

論文種類【原著論文 (Original Article)】

分野【その他】

愛知万博——20年後の再検証

Expo 2005 Aichi——Re-examination 20 years later

暮沢剛巳

東京工科大学 教授

kuresawa@stf.teu.ac.jp

KURESAWA Takemi

Tokyo University of Technology

Abstract

Expo 2005 Aichi, the 21st century's first Universal Expo, has often been contrasted, including its preparatory stages, with the 1970 Osaka Expo that symbolized the high-growth era, partly because of its ecology-oriented theme "Nature's Wisdom" and partly because the theme seemed to anticipate its sustainability aspect. In fact, Expo 2005 Aichi's theme seemed to anticipate sustainability itself, and the Expo was sometimes described as pioneering problem-solving expositions. However, when we look at the Expo's process and venue planning, we find that it shared many similarities with the supposedly different Osaka Expo. Besides that, it was influenced to a certain extent by overseas developments, for instance, the Exposition Convention's revision. Therefore, this paper aims to critically reconsider Expo 2005 Aichi's significance, some 20 years after it was held, and to consider what the Expo's future should be.

キーワード: 愛知万博、課題解決型万博、登録博、持続可能性、MDGs

Keyword: Expo 2005 Aichi, problem-solving Expo, registered Expo, sustainability, MDGs

1. はじめに

2005年日本国際博覧会（通称：愛・地球博。本稿では愛知万博と表記）は、2005年3月25日から同年9月25日にかけて、愛知県名古屋市近郊に位置する長久手会場と瀬戸会場という2つの会場で開催された大規模な国際博覧会である。21世紀初の万博でもあった同博は、「自然の叡智（Natures Wisdom）」というエコロジー志向のテーマを掲げていたこともあり、準備段階からしばしば高度成長期のシンボルでもあった1970年の大阪万博と対照的な性格をもつものとして語られてきたし、実際そのテーマがサステナビリティという側面を先取りしていたように見えることもあり、課題解決を掲げた万博の先駆としても語られることもあった。しかし、この万博が開催に至った経緯や会場計画の変遷を追っていくと、一見対照的に見える大阪万博と多くの点で共通しており、また博覧会条約の改正など、海外の情勢からも少なからぬ影響を受けていることがわかる。本稿は、開催から約20年が経過した現時点でこの博覧会の意義を批判的に再考すると同時に、目前に迫った大阪・関西万博をはじめ、今後の万博がいかにあるべきかを考えることを目的とする。

2. 愛知万博の概要

まずは愛知万博の開催概要を確認しておこう。愛知万博には121の国家と地域、及び4つの団体が参加した¹。1970年の大阪万博の77か国からは大幅に増えているが、これは第三世界の小国が数多く参加したことに加え、連邦国家であったソビエトやユーゴスラビアが1990年代に解体し、多くの国家へと分裂した影響が大きい。他方、直近に開催された2000年のハノーバー万博の180か国からは大幅に減少しているが、これは同博が大赤字に終わった結果、経済規模の小さい多くの小国が万博の費用対効果を疑問視して参加を辞退したためと考えられる。

メイン会場の長久手会場には、主導線として「グローバル・ループ（空中回廊）」が設置された。これは、「地球大交流」をテーマに、会場をほぼ水平に一周し、点在する6つの「グローバル・コモン（外国館の密集ゾーン）」を周遊できるようにするためのものであった。他には、「グローバル・プラザ」が設けられたセンターゾーン、ホスト国である日本の関連施設が密集する日本ゾーン、地元の雄であるトヨタ自動車をはじめとする9つの企業が参加した企業パビリオンゾーン（A、B）、マスコットキャラクターの名を冠した「モリゾー・キッコロメッセ」が設けられた遊びと参加ゾーン、当時「三鷹の森ジブリ美術館」の館長であった宮崎吾郎が手掛けた「さつきとメイの家」が設けられた森林体感ゾーンに分けられていた（図版1参照）。



図版1 (© Global Industrial and Social Progress Research Institute)

¹ 愛・地球博公式サイト <http://www.expo2005.or.jp/jp/> (2024年11月30日閲覧)。以後、愛知万博に関する公式情報は同サイトに依拠する。

一方の瀬戸会場には、環境に配慮して大きな建物は設けられず、その大半は「自然の叡智」というテーマを具現化するための里山遊歩ゾーンとして活用された。また2つの会場はロープウェイ「モリゾー・ゴンドラ」で結ばれていたが、プライバシーへの配慮から、近隣の民家の上空を通過する際には車両の窓ガラスが曇る工夫が凝らされていた。2005年3月6日に開通した名古屋市内の藤が尾駅と豊田市の八草駅を結ぶ愛知高速交通東部丘陵線（通称リニモ）は、もちろん直後に開幕を控えた愛知万博の会場へのアクセスを大きな目的としていたが、万博終了から約20年が経過した現在も営業運転中である。

愛知万博の大きな特徴として、長久手会場に配置された多くの外国館パビリオンには博覧会協会が建設した企画建築物（モジュール）が用いられ、参加各国は共通のモジュールの外装や内装でのみ個性をアピールしたことが挙げられる。著名な建築家が設計した奇抜なパビリオンが多数林立する従来の万博とは大きく異なるこの方針は、パビリオンに出資できる金額の限られる小国への配慮に加え、会場内の樹木の少ない箇所にパビリオンを集中させるなど、可能な限り環境に配慮し、リユース、リデュース、リサイクルのいわゆる「3R」を徹底しようとした主催者の意向によるものだった。この会場構成案は市民やNGOやNPOが積極的に参加するなど、ボトムアップ型の運営によるところが大きかった。

3. 2つの日本館

愛知万博は「自然の叡智」というメインテーマの下に、「宇宙、生命と情報」「人生の“わざ”と知恵」「循環型社会」という3つのサブテーマを設けていた。このテーマをいかに展示へと組み込むか、ホスト国である日本の国家パビリオンには多くの宿題が課されることになった。

公式ガイドブックには、愛知万博の見どころとして「1. 緑豊かな自然を活かした会場づくり」「2. 我々が生きる地球のすばらしさに感動！」「3. 日本から発信する環境と科学のテクノロジー」「4. 万博史上初、地球市民の参加」「5. 今、ここで体験できる最新テクノロジー」の5点が挙げられている²。このうち、「自然の叡智」というテーマと最も密接に関わるのはやはり1だろう。

日本館は長久手会場と瀬戸会場の2か所に設けられた。両館の基本コンセプトは「人間社会と自然との新たな関係を創造する」、キーメッセージは「つなぎ直そう。人と自然」と、いずれもメインテーマに即したものであった³。

長久手日本館は、竹ケージと二重皮膜構造を特徴とする、比較的低層のドーム状の建築物である。二重皮膜構造は動物の繭や大気圏をイメージしたもので、館内のエネルギーはすべて燃料電池と太陽光発電によって賄われており、また壁面緑化や光触媒の鋼板屋根、断熱材などを導入して省エネルギーが試みられていた。また万博の会期中は常にエネルギーモニタリングが行われていた。

長久手日本館の展示は、ゾーン1「人類共通の危機/失われた人と自然のつながり」、ゾーン2「日本人の経験/日本人は生活と自然をどのようにつなげてきたか」、ゾーン3「つなぎ直そう。人と自然/21世紀の大切な「つながり」」の3部によって構成されている。ゾーン1では氷河の消失や砂漠化などの地球環境問題が、ゾーン2では戦後の日本社会の歩みが、ゾーン3はさらにA、B、Cの3つに分けられ、森の一日を15分に凝集した映像などが上映されていたほか、2か所のホワイエでもそれを補う展示が行われていた。またアースビジョン（地球の部屋）では、世界初とされる360度全天球型の映像システムで地球の上映が行われた。周囲には「長久手愛知県館」「中部千年共生村」「名古屋市パビリオン 大地の塔」が配置さ

² 『愛・地球博公式ガイドブック』2005年日本国際博覧会協会、2005年、pp6-7。以下、各参加国・企業の展示は、2005年5月に会場を訪れた著者自身の記憶に依拠する。ただし、既に長い年月が経過して記憶が薄れている上に、訪れる機会を逸したパビリオンもあることから、不明な点に関しては同書に依拠して補う。

³ 『2005年日本国際博覧会 日本館』経済産業省、2005年、p24

れていた。

一方の瀬戸日本館は、伝統工法と新技術を組み合わせた、里山の自然と融合するような建築が目指された。これは、会場に残る豊かな自然の植生を尊重して、これらを極力改変せず、また景観との調和を図ることが目的であり、直径40メートルの円形の構造の建物には、木質外壁パネル、緑化屋根、「風の塔」（ソーラーチムニー）などが導入された。1階は「光と風の庭」と題されたプロログ空間であり、2、3階は「一粒の種」と題された15分の詩劇が上演され、4階は1階と同名のコンセプトのアートギャラリーとして活用された。なお瀬戸日本館は、当初 MoMA（ニューヨーク近代美術館）のエクспанション・プログラムを手掛けた谷口吉生が設計する予定だったが、残念ながら基本計画案だけにとどまり、諸般の事情で実現しなかった。周囲には「瀬戸愛知県館」「市民パビリオン&海上広場」などが配置された。

またインターネット上には「サイバー日本館」が展開され、両館との連携が図られた。

4. グローバル・コモンと企業パビリオン

グローバル・コモンにおける外国館パビリオンの展示もいくつか見てみよう。アジア諸国が集まるゾーン1では、中国館の展示には力が入っていた。中国館は「自然、都市、調和——生活のアート」をテーマに掲げ、5つの展示ゾーンを通じて、古代文明から現代までの時間を辿りつつ、人と自然や都市と自然の関係を考えさせる仕掛けを行っていた。このテーマは、既に2010年の次回開催が決定していた上海万博のテーマである「よりよい都市、よりよい生活」を踏まえ、それとの連続性を意識したものであろう。

南北アメリカ諸国と国際機関が集まるゾーン2では、カナダ館の展示が目に残った。カナダ館は「多様性の叡智」という万博のテーマを強く意識したテーマを掲げ、「地球圏」「生命圏」「民族圏」という3つの「圏」からカナダの魅力を訴えると同時に、液晶ディスプレイを活用した画像投影も刺激的だった。対するアメリカ館は、星条旗を彷彿とさせる外装といい、フロンティアスピリットを前面に押し出した展示といい、明らかに従来の国威発揚的な発想に依拠していた。果たして「自然の叡智」というテーマをどこまで理解し共感していたのだろうか。

ヨーロッパ諸国が集まったゾーン3では、スペイン館の展示が印象的だった。そのカラフルな外装は今回の万博で最も印象に残ったパビリオンの1つだったが、手掛けたのが「横浜大さん橋国際客船ターミナル」で知られるアレハンドロ・ザエラ・ポロと知って納得した。5つに区切られた館内の展示はそれぞれチャペルに見立てられていたが、なかでも「実り豊かな大地」で再現されていた市場の様子が活気に溢れていた。

同じくヨーロッパ諸国が集まるゾーン4では、スイス館が印象に残った。大阪万博の前衛的なパビリオンとは対照的に、この万博におけるスイス館パビリオンは白地の躯体に赤文字で「山」と描いただけのシンプルそのものの外装だったが、館内ではピピロッティ・リストのビデオ作品が上映されるなど、意欲的な展示も見られた。また単独でパビリオンを出展することが難しい小国は数か国合同で共同館を出展するのが万博の基本的なスキームであり、それはこの万博でも踏襲されていたが、その中でもアゼルバイジャン、アルメニア、グルジア（ジョージア）の3か国が出展したコーカサス共同館の展示は、いずれも日本になじみの薄い3か国の歴史や文化に接することができるという点で貴重であった。

アフリカ諸国が集まったゾーン5では、大半の参加国がアフリカ共同館に出展しており、単独パビリオンを構えていたのはエジプトと南アフリカのみだったが（他にリビアとモロッコがゾーン3に出展）、なかでもエジプトは「永遠のエジプト」をテーマに掲げ、古代文明の紹介に力を入れるなど、「観光と物産」に徹した展示を行っていたが、伝統的なエジプト料理をふるまうはずのレストランでは、なぜかインド料理のカレーが提供されていた。またこのゾーンの一部では、NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）がパビリオンを出展していた。パビリオンに隣接して設けられた新エネルギープラントは、

NaS 電力貯蔵システム、メタン発酵システム、高温ガス化システム、太陽電池からなり、関心が高まりつつあったエネルギー問題に対する当時最新のソリューションが公開されていた。

東南アジア・オセアニア諸国が集まるゾーン6では、多くのパビリオンが熱帯圏の豊かな自然をアピールしていたが、オーストラリア館は「私たちは、将来の世代のために、環境を保護し、保存しなければならない」というテーマを掲げ、カモノハシの巨大模型を設置するなど、サステナビリティを強く意識した展示を行っていた。

長久手会場の中心に位置するセンターゾーンには、「自然の叡智」というテーマを強く意識した施設が並んでいたが、テーマ館であるグローバル・ハウスには、博覧会では世界初とされる冷凍マンモスの展示で話題を呼ぶ一方で、世界最大級のワイドスクリーンである「レーザードリームシアター」や世界初の高精細映像「スーパーハイビジョンシアター」など、高水準の映像技術も前面に押し出していた。

企業パビリオンゾーンはA、Bの2つに分けられ、前者には「ワンダーサーカス電力館」「JR 東海 超電導リニア館」「ワンダーホイール展・覧・車」「三菱未来館@earth」、後者には「トヨタグループ館」「日立グループ館」「三井・東芝館」「夢見る山」「ガスパビリオン」の総計9館が出展していたが、館内の電力は全て風力発電でまかない、古紙再生紙やリユース前提の構造体を用いるなど、最新のモビリティのみならず、サステナビリティを前面に押し出したトヨタグループ館の意欲的な姿勢が目についた。

5. 自然の叡智

「自然の叡智」というテーマが決定した際、その会場は「里山」として位置づけられることになった⁴。里山とは、人の手が全く入っていない原生の自然でもなければ、都市のように人工の技術によって支配された空間でもない、人と自然が共存する相互作用の空間である、とでも呼べばよいだろうか。候補地として選ばれた瀬戸市の丘陵地帯は通称を海上の森ともいい、伝統的な地場産業である窯業を支える薪の産地であり、また多くの生物が生息する多様な動植物相の存在する空間でもある。200万人以上の人口を擁する名古屋という大都市の近郊に、これだけ自然豊かで大規模な森が残っていたことは奇跡とあっていい。博覧会の常として、ここには多くのパビリオンが建設されることが想定されていたが、それは自然と人間を結びつけるための柔らかなインターフェイスとなることが求められた。またパビリオンは、地形から切り離された単なるハコではなく、地形と一体化した「トポス」となることも求められた。パビリオンは地形に沿って連続的に配置され、リサイクルセンターやエネルギーセンターを配置するなど、循環型社会をモデルとした会場構成が目指された。長距離の移動は循環バスが、短中距離の移動は徒歩とパーソナルコンピューター（一人乗りの電動二輪）が主に用いられるなど、円滑な移動が目指された。もちろんそれは、ただ速ければいいというわけではなく、周囲の環境への十分な配慮を伴った上で、である。

環境を重視する姿勢からは、森の中を等高線に沿って伸びていく水平回廊が建設され、この回廊を歩いていくことによって自然な様々な姿を体感できるような工夫が凝らされた。水平回廊がハードウェアなら、ソフトウェアに相当するのが環境体感プログラムや最適エネルギー特別地域（再生エネルギーや資源循環型システムをいち早く導入した地域）、廃棄物を極力削減する施策などであろう。

6. 万博によるまちづくり

愛知万博の大きな特徴の1つが、万博を1つの契機として活用したまちづくりが積極的に推進されたことである。なかでも積極的だったのが「あっと！ほーむタウンとよた」という名称で様々な事業を展開した

⁴ 『EXPO JAPAN 2005 年日本国際博覧会』2005 年日本国際博覧会協会、2005 年、p16

豊田市である。いくつか見ていこう⁵。

既に述べたように、名古屋市藤が尾と豊田市の八草地区を結ぶ愛知高速交通東部丘陵線（リニモ）は、愛知万博開催に合わせて開通した日本初のリニアモーターカー路線であり、万博終了後も営業運転を継続することが決定していた。それを見越して構想されたのが交通拠点整備プロジェクトであった。

たとえば、リニモの終点である八草駅が所在する八草地区では、万博会期中にインフォメーションプラザを開設し花による来場者のもてなしを行ったほか、中山インターチェンジと八草インターチェンジの間を4車線化して、交通の便の向上を図った。

市の中心部に位置するセンター地区では、万博期間中に37の国際的なイベントを開催して、まちづくりの進展を図った。鞍ヶ池公園地区では、周辺の公園が市民ボランティアの手によって「四季の古里」として整備された。トヨタ本社地区では、トヨタ自動車本社の駐車場が万博会期中無料で開放され、トヨタ会館が全面的にリニューアルされたほか、ITSを積極的に活用した「STAR☆T21」が推進された。

一方、市民が主役となるまちづくりの新たな提案を目指して行われたのがテーマプロジェクトである。子どもが自然と触れ合いながら自然環境の保護への自覚を深めることをも苦的とする「とよたエコキッズキャンプ」が万博開催前の2002年から2004年にかけて毎年8月上旬に実施されたのをはじめ、万博開催中の2005年7月下旬には子ども環境サミット2005が開催されたほか、同年6月には「とよたエコキッズツアー」が実施された。また、マイバックの持参やエコ商品の購入促進を目的とした「エコシール&EXPO エコマネー事業」や、矢作川流域の森林整備や間伐材の利用促進を目的とした「矢作川水源の森 間伐材利用プロジェクト」が実施された。また、トヨタ自動車のお膝元にふさわしく、モノづくりへの関心を高めることを目的とした「とよたモノづくり大賞」「わくわくワールド」や2002年から2005年にかけて、手作りバッテリーカーの年間レース戦を豊田市に誘致し未来のクルマ社会の提案を目的とした「ワールド・エコ・ムーブ in とよた」が実施された。

また市内の旭地区、足助地区、稲武地区、小原地区、下山地区、藤岡地区はそれぞれ公式参加国のホームシティとなったため、それぞれのフレンドシップ国であるスリランカ、ロシア、ネパール、フィンランド、カザフスタン、パプアニューギニアとのフレンドシップ&交流推進事業が行われたほか、「愛・地球博推進とよた市民事業」として様々な取り組みが展開された。

7. 理念提唱型万博か、国威発揚型万博か？

決して十分とは言えないが、愛知万博の概要はおおよそ以上の通りである。この概要からは、会場構成や各種の展示で「自然の叡智」というテーマにふさわしい多くの取り組みが為されていたことや、それが高度成長期の開発至上主義に基づいた1970年の大阪万博と多くの点で異なっていたことが確かめられる。万博は最長でも半年間の会期で終了する期間限定のイベントであり、終了後にはごく一部を除いてほとんどのパビリオンが解体撤去されてしまう。1970年の大阪万博もまさにそのような性格のイベントであり、かつての万博会場では会期終了後ほどなく大規模な解体工事が行われ、かつての会場である現在の千里万博公園には「太陽の塔」ほかわずかな施設が残るのみで、どうしてもスクラップ・アンド・ビルドの印象を免れない。それに対して愛知万博では、多くのパビリオンが解体撤去されたことこそ同じものの、会期中には「3R」の徹底が図られ、また会期終了後にはかつての長久手会場、現在の愛・地球博記念公園には開催前の原状回復が図られた結果、広大な森林が広がることもあってか、スクラップ・アンド・ビルドの印象は相対的に希

⁵ 豊田市総合企画部国際博推進課『そして未来へ——愛・地球博を生かしたまちづくりの記録』豊田市、2005年。以下、豊田市のまちづくりの記録はすべて同書に依拠する。

薄である。また豊田市の各種の取り組みのように、万博をまちづくりに生かそうとする発想も、大阪万博の開催時にはほとんど存在しないものだった。国際博覧会協会（BIE）や日本国政府が、終了後にこの万博を「人類共通の課題の解決策を提示する理念提唱型の万博に変容を遂げた博覧会」⁶と位置付けた所以がここにある。だが以下に見るように、この万博は実のところ多くの点で、大阪万博と同様の開発至上主義的な、国威発揚型万博の残滓をとどめているのだ。

8. オリンピックから万博へ

愛知万博は1988年10月11日、鈴木礼治知事（当時）が記者会見で愛知県での万博開催の意向を表明したことに端を発する。そのわずか4日前の10月7日に中日ドラゴンズが6年ぶりのセントラル・リーグ優勝を達成したこともあって、愛知県内は歓喜のムードに包まれていた。1983年の着任以来万博開催の構想を温めていたとされ、発表のタイミングをうかがっていた鈴木知事が、地元球団の優勝に沸く今が絶好機と考えたことは確かだろうが、おそらく彼がそれ以上に強く意識していたのが、それからさらに5日前の10月2日に閉会したソウルオリンピックである。

愛知県と名古屋市がかつて夏季オリンピックの招致を目指していたことはよく知られている。1977年8月、鈴木の前任の仲谷義明知事が1988年の夏季オリンピックの招致を提案して以降、愛知県や名古屋市は地元財界を巻き込む一大キャンペーンを展開した。最大のライバルと目されていたメルボルンが財政難を理由に招致レースから撤退したため、関係者の間では招致を楽観視するムードが広がっていたのだが、1981年9月、ドイツのバーデンバーデンで開催されたIOC総会では、名古屋はソウルに52票対27票の大差で惨敗する。ソウルがオリンピックへの立候補を表明したのは届け出の締切りだった1980年10月31日のわずか4日前と出遅れは明らかだったため、そのような相手に逆転を許した関係者の落胆は大きかった。だが敗因を検証する過程で、発展途上国でのオリンピック開催を前面に押し出したソウルがアジア・アフリカ諸国から多くの支持を集めたのに対し、既に東京と札幌で2度のオリンピック開催経験を持つ日本での開催が国際的な訴求力に欠けていたこと、名古屋オリンピックの招致活動があくまで県や市、地元財界主導で市民から強い支持を得られていなかったことなどが次第に明らかになっていく。名古屋が敗れたのは必然だった。オリンピックの開催都市は大陸ごとの持ち回りが慣例のため、次にアジアに開催順が回ってくるのは当分先の話である。勝算の見込みがないと判断した愛知県と名古屋市はオリンピック招致への再挑戦を断念し、1983年に知事に着任した鈴木は招致目標をオリンピックから万博へと切り替える（ちなみに、オリンピックから万博への方向転換は、2008年夏季大会の招致に失敗した後、2025年の万博招致へと目標を切り替えた大阪によって反復されることになる）。

鈴木の前任の万博開催の意向表明を受けて、翌日には「国際的イベントの名古屋招致は一貫して地元の強い願いであり、昭和40年代には当時の桑原知事が『アジア開発博覧会構想』を、50年代には同じく仲谷知事が名古屋オリンピック誘致をそれぞれ提唱した。しかし経済情勢の悪化やライバル都市との競争に敗れ、実現できなかった。……愛知県でも議会筋を中心に『中部圏の中核である大愛知にふさわしい国際的イベントを考える時期ではないか』という声相次いでいた」⁷という新聞記事が掲載された。この記事からは、鈴木知事以外にも多くの関係者が愛知での国際的イベントの開催を待望していたことがうかがわれる。実はこの時期の愛知県では、1989年7月15日から11月26日にかけて、名古屋市内の3か所を会場とする「世界デザイン博覧会」が開催されている。このデザイン博は、1500万人以上の観客を動員するなど過去最大級のデ

⁶ 「祝意と賛辞」宣言（第137回BIE総会）http://www.expo2005.or.jp/jpn/about/post/post_c/post_c7.html（2024年11月30日閲覧）

⁷ 「中日新聞」1988年10月12日付朝刊

ザインイベントであり、またオリンピックの穴埋めとして開催された紛れもない大規模な国際的なイベントだったのだが、「最も成功した地方博」⁸と呼ばれる盛況を取めたにもかかわらず、多くの関係者は満足しなかった。彼らのプライドを満足させる「大愛知にふさわしい国際的イベント」は、オリンピック以外には万博しかなかったのだろう。ソウルオリンピック終了から間もなく万博招致の意向を表明した鈴木は脳裏には、本来なら今の時期に名古屋オリンピックの閉幕を迎えたかったという無念と、その代わりに必ず万博を招致して成功させてみせるという意欲が相半ばしていたに違いない。

9. 基本構想の変遷

構想発表から1週間もしないうちに、鈴木は名古屋市長や地元財界首脳と懇談し、万博のテーマを「21世紀の平和と文明」とする方向で話がまとまる。次いで1990年には木村尚三郎を委員長とする「21世紀万博基本問題懇談会」が設置されて基本構想の策定が始まるが、ここで議論されていたのは「人類の発展と平和」というテーマであった。このことから明らかなように、愛知万博の当初の構想は明らかに「人類の進歩と調和」をテーマとして掲げていた大阪万博を踏襲したものであったのである。その後、懇談会を引き継いだ「21世紀万博基本構想策定委員会」での数年間の議論を経て、愛知県が1994年に初めて公表した「21世紀万国博覧会基本構想」は、「技術・文化・交流—新しい地球創造—」をテーマ、「共生」「共感」「饗宴」をサブテーマとし、瀬戸市海上町の森林地帯（海上の森）を会場とし、万博終了後は跡地を「あいち学術研究開発ゾーン」と「新住宅市街地開発事業」とするものであった。「中部圏の中核である大愛知にふさわしい国際的イベント」らしく大規模だが、この構想は万博開催と終了後の宅地開発が一体化していた点が開発至上主義的と批判され、また招致レースでもマイナスに働くと判断されたため、白紙撤回される。以後、万博構想の主導権は愛知県から日本国政府へと移り、1996年に政府はテーマを「新しい地球創造—自然の叡智 (Beyond Development: Rediscovering Nature's Wisdom)」と変更し、また敷地面積を650haから540haに、動員目標数を4000万人から2500万人へと下方修正した「2005年博覧会構想」を取りまとめ、BIE（国際博覧会協会）に立候補を申請する⁹。1997年6月12日、モナコで開催された第121回BIE総会で、愛知はカナダのカルガリーを破って2005年万博の開催地に選出される。奇しくもその投票結果も52票対27票であった。関係者は一様に歓喜した。

とはいえ、開催決定後も事態はスムーズに推移しなかった。1999年、メイン会場として予定されていた海上の森にオオタカの営巣地が発見され、開発に待ったがかかる。そもそもこの万博の開催計画に対しては、基本構想が未発表であった1990年前後から既に自然保護の立場からの反対運動が展開されており、特に豊かな自然の残る海上の森を会場とする計画への反発は根強かったため、前述のように基本構想の白紙撤回を余儀なくされていた。さらに2000年早々に、前年秋に会場予定地を視察したBIEのフィリプソン議長らが「跡地利用は自然破壊」「万博理念と対極」「開発至上にほかならぬ」等々万博の開催計画を厳しく批判していた内部文書の存在が明るみに出る。BIEの厳しい批判の背景には、世界自然保護基金（WWF）などの環境保護団体からの働き掛けがあったとされる¹⁰。その結果、2002年5月には、メイン会場が愛知青少年公園（長久手会場）に変更され、またテーマも「自然の叡智 (Natures Wisdom)」に変更されるなど、自然環境に配慮したイメージがさらに前面に押し出されることになったほか、「博覧会の時代は終わった」と言われる時代の趨勢を受け、動員目標も1500万人にさらに大きく下方修正された。「愛・地球博」という愛称をは

⁸ 「中日新聞」2014年8月15日付朝刊

⁹ 愛知万博の会場計画の変遷については、吉見俊哉『万博と戦後日本』講談社学術文庫、2011年及び谷田真「愛知万博における会場計画の変遷（前編）」<http://www.jia-tokai.org/archive/sibu/architect/2006/08/expo.html>（2024年11月30日閲覧）を参照した。

¹⁰ 「中日新聞」2000年1月14日付朝刊

じめ、「カップヌードル」のCMで知られる大貫卓也が手掛けた10の緑の点線が環を構成するシンボルマークや、豊かな森をイメージしたモリゾーとキッコロというマスコットキャラクターが制定されたのもこの時であった。

10. 博覧会条約と愛知万博

大阪万博（1970年）とセビリア万博（1992年）の間には20年以上の懸隔が生じ、1995年に計画されていたウィーン万博とブダペスト万博がいずれも財政難によって開催を断念し、ようやく開催されたハノーバー万博（2000年）が莫大な赤字を計上するなど、20世紀末を迎えて万博は明らかな行き詰まりを見せ、欧米諸国ではしばしば「万博の時代は終わった」と囁かれるようになった。このことは、1995年の東京都知事選で圧勝した青島幸男が、選挙公約通りに翌年に開催が予定されていた世界都市博覧会（なお同博はBIEからの認証は受けていない）の中止を決定し、多くの東京都民から歓迎された日本でも同じであった。そのことに強い危機感を覚えていたBIEが打ち出したのが万博の大きな方向転換、すなわち従来の国威発揚型イベントから課題解決型イベントへの転換である。その方向転換の背景には、従来の万博が岐路を迎えたことに加え、1972年にローマ・クラブが「成長の限界」を発表し、このままでは地球の成長は一世紀以内に限界に達するという提言をまとめたことや、同年に国連が「環境」と「開発に関する最初の国際会議（通称ストックホルム会議）」を開催したことなども、大きな影響を与えたと推測されている（BIEはユネスコの諮問機関である）。

万博というイベントの性質上、解決を目指す課題は汎地球的なものでなくてはならないが、戦争や平和、宗教などに関わるテーマの設定は参加国間、特に大国間の利害が明らかに対立するため現実的ではない。その点、どの国からも異論の出にくい環境問題は課題解決型万博にうってつけのテーマであり、それゆえ「自然の叡智」をテーマに掲げ、エコロジー志向を前面に押し出した愛知万博はしばしばその先駆であることが強調される。先述の「人類共通の課題の解決策を提示する理念提唱型の万博に変容を遂げた博覧会」という評価もその一端だ。だが事態はそれほど単純ではない。愛知万博の基本構想の変遷は既に確認した通りだが、それは前述の方向転換を目的とした博覧会条約の改定や批准とほぼ同時に進行したこともあって、両者の関係は一筋縄ではいかない入り組んだものとなっているからである。

1928年に発効した博覧会条約では、万国博覧会を一般博と特別博の二種類に区分していた。両者の最大の違いは、博覧会のテーマが人類の諸活動の二分野以上にまたがるか、一分野のみを対象としているかにある。当然、前者の方が博覧会の規模は大きく、会期も長い。1970年の大阪万博は、もちろん前者に該当する。また一般博には、参加各国が自前でパビリオンを用意するか、ホスト国が用意するかによって第一種と第二種に区分された。博覧会条約はその後1948年、1966年、1972年、1982年、1988年に改正されるが、ここでの議論の主旨に深く関わるのが1972年と1988年の改正である¹¹。

1972年の改正では、一般博における第一種と第二種の区別が廃止された。といっても、この改正条約が有効であった期間中に開催された一般博は1992年のセビリア万博と2000年のハノーバー万博の2つしかなく、あとはすべて特別博であった。この期間中に日本で開催されたつくば科学万博（1985）と国際花と緑の博覧会（1990）も、いずれも特別博である。なお沖縄海洋博（1975）も特別博であるが、同博はこの条約が批准される前に開催決定したこともあって、条約改正前の博覧会として位置づけられる。

さらに1988年の改正では、博覧会の区分が大規模で総合的な登録博と会期、規模、テーマなどに制限が

¹¹ 国際博覧会条約の変遷に関しては、岩田泰「国際博覧会の歴史に博覧会国際事務局（BIE）が果たした役割」佐野真由子編『万博学——万国博覧会という、世界を把握する方法』思文閣出版、2020年に所収、を参照した。

課される認定博に変更される。登録博と認定博は、それぞれ改正前の一般博と特別博に相当するが、この改正は従来の国威発揚型イベントから課題解決型イベントへの方向転換を主目的としていたこともあり、登録博の開催は5年おきとし、認定博はその5年の間に一度だけ開催できるようにするなど、開催周期などに関する細かな部分が改正された。

この経緯を見ていると、2005年に開催された愛知万博は、1988年の改正条約が適用された最初の登録博であるように思われる。しかし、2005年博覧会の立候補期限であった1997年5月末の時点では、各種の手続きの遅れに伴いまだ改正条約が発効していなかった（同年7月19日に発効）。改正条約下で登録博を開催できるのは2005年から5年後の2010年以降だが、既にカルガリーが2005年万博の招致を表明していたこともあり、ここで立候補を見送れば、2005年はカルガリーが無競争で開催権を手中に収めることになり、仮に2010年万博の招致に成功したとしても、「21世紀最初の万博」という最大のセールスポイントを失うことになってしまう（ちなみにカルガリーは1988年冬季オリンピックの開催都市であり、愛知の関係者の多くは「万博まで渡してなるものか」と強く意識していたに違いない）。「大愛知にふさわしい国際的イベント」としての登録博か、「21世紀初の」特別博か。判断を迫られた日本国政府は後者を選択した。しかも、先に立候補を表明していたカルガリーが「自然」をテーマに掲げた開催計画を打ち出していたことから、それに対抗する形での開催計画の練り直しを余儀なくされ、提出されたビット・ドシエ（開催計画書）には「エコシティ」「エコパーク」「エコミュージアム」といった言葉が頻出し、またクリーンエネルギーシステムの整備が打ち出された。以上の経緯からもわかるように、少なくとも愛知万博の開催計画に盛り込まれた課題解決型の視点は、主催者が自ら望んだものではなく、明らかに招致レースを優位に進めるための対策として打ち出されたものだったのである。そのなりふり構わぬ姿勢が功を奏したのか、愛知はカルガリーを退けて2005年万博の開催権を獲得した。

11. 招致決定後の迷走

愛知万博は招致が正式に決定した後も迷走し続けた。それを象徴する存在が堺屋太一である。堺屋太一は本名を池口小太郎と言い、通産省の官僚から作家へと転身し、経済企画庁長官や内閣特別参与などの要職を歴任、官僚時代には1970年の大阪万博や1975年の沖縄海洋博の開催実務を担当した経験があり、「ミスター万博」とも称された人物である。

基本構想策定委員会のメンバーとして基本構想の策定に関わった後、一度は身を退いた堺屋だが、根強い反対運動や度重なる計画変更のためなかなか万博の開催準備が進まないことに危機感を覚えた政財界の強い要請を受けて再登板を決意する。2001年3月に最高顧問に就任した堺屋は、それからほどなくして愛知万博の公式サイトで万博のコンセプトを以下のようにまとめている。

万国博は（公共事業ではなく）地球的規模の文化行事である。

愛知万国博は新文明を拓く行事である（テレビ時代からインターネット時代への転換）。

現在の閉塞感を克服し、新時代へ突破する象徴となるべき事業である。

自然環境の回復や循環型社会への前進を実現する行事である¹²。

堺屋によれば愛知万博は危機的状況にあるといい、その危機を脱して万博を成功させるためには以上のコ

¹² 堺屋太一最高顧問のレポートについて（第3回）（2001年5月15日）<http://www.expo2005.or.jp/jp/N0/N1/N1.4/N1.4.21/index.html>（2024年12月5日閲覧）

コンセプトを実現する必要があるという。ではそれをいかにして実現すべきなのか。翌月に「愛知万博推進最高会議懇談会」名義で発表された「「愛知万国博のコンセプトとストーリー(骨子)および緊急行動」について」では、50ha以上の用地取得や大規模な地形変更、環境アセスメントの作成などの7か条からなる「実現のための緊急行動」を提言し、「これらのいずれかが実行されない場合には、入場者700万人級の地方博に切り替える以外に道はない」¹³と結んでいる。

堺屋はここで「万国博」と「地方博」を区別しているが、この文章を読む限り、両者の違いはつまるところ規模の違い、要するに会場面積や観客動員数の違いでしかない。愛知万博を「万国博」として成功させるためには、大規模な用地を取得し、地形変更を伴う大規模な土木工事を敢行する以外にないというこの発想は、大阪万博の背景であった開発至上主義以外の何物でもなく、多くの反対や検討を経てたどりついた「自然環境の回復や循環型社会への前進」を目指す開催計画に明らかに逆行するものだった。もちろんこれでは、肝心の市民の理解を得られるはずもなかった。この文章の発表から間もない6月28日に堺屋は最高顧問の辞任に追い込まれる。30年の間に社会は大きく変化しており、1970年の大阪万博と同様の手法は通用しなかったのである。

堺屋は2019年に亡くなるが、その前年には『地上最大の行事——万国博覧会』という新書を出版し、同年秋には洋画家である夫人・池口史子の作品展示を主目的とする私設美術館・愛住館で「万国博覧会展」を開催し、自ら講演を行うなど、晩年まで万博には深い思い入れを持っていた。ただ彼の思い入れの対象は、あくまで大阪万博のような旧来の万博だったようである。

その一方で、愛知万博には大阪万博を反復している側面もあった。若手・中堅世代の積極的な登用もその1つで、30~40代のクリエイターが多数参加した大阪万博同様に、「新しい地球創造—自然の叡智」というテーマが決定し、基本構想策定委員会のメンバーが前線を離れた当時、愛知万博でも中沢新一（基本構想の策定）、伊藤俊治（デザイン専門委員会座長）、隈研吾（会場計画プロジェクトチーム）、残間理江子（誘致総合プロデューサー）といった当時の中堅世代の文化人が登用された。だが彼らは与えられたポストの仕事をそれなりにこなしたものの、それ以上は関与することはなく、万博の中核を担うことはなかった。彼らの代わりに中核を担う存在として浮上してきたのが先述の堺屋であり、さらに堺屋が退いたのち浮上してきたのが、いずれも総合プロデューサーを務めた菊竹清訓、泉真哉、木村尚三郎である。3人のうち木村は基本構想の段階から深く関わってきた経緯があり、また菊竹と泉は大阪万博をはじめ国内の他の万博に深くかかわった経験を有する。通産省は経験豊富な3人に愛知万博のハンドリングを託したものと考えられるが、万博開催時点ですでに75歳を過ぎていた彼らの名を見て、何か新しいものが見られるのではないかという期待を抱いた観客はほとんどいなかったのではないか。ここでもまた、大阪万博の再来は果たされなかったのである。

12. 愛知万博とMDGs

愛知万博における諸々の取り組み¹⁴は、今日であればSDGsの先駆をなすものと見ることも不可能ではない。だが、2015年に制定されたSDGsは当然2005年の万博開催の時点では存在しなかった。万博開催の時点で存在したのは、SDGsの前段階に相当するMDGsである。

MDGsは正式にはミレニアム開発目標といい、8つのゴールからなる2015年までの国際的な開発目

¹³ 愛知万国博のコンセプトとストーリー(骨子)および緊急行動 (2001年6月1日)
<http://www.expo2005.or.jp/jp/N0/N1/N1.4.25/index.html> (2024年12月5日閲覧)

¹⁴ 「2005年日本国際環境博覧会環境レポート」
http://www.expo2005.or.jp/jpn_hukuyama1/press_200606061700/press060420_01_01.pdf

標として、2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアムサミットで採択された。8つのゴールとは「極度の貧困と飢餓の撲滅」「普遍的初等教育の達成」「ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上」「幼児死亡率の削減」「妊産婦の健康の改善」「HIV／エイズ、マラリアその他疾病の蔓延防止」「環境の持続可能性の確保」「開発のためのグローバル・パートナーシップの推進」で、8つのゴールの下にはそれぞれ1～6の、総計21のターゲットが設定されており、期限であった2015年にはそれぞれ達成の状況報告が行われ、2030年を期限とするSDGs（持続的な開発目標）へと引き継がれた¹⁵。（図版2参照）。



図版2（©公益財団法人日本ユニセフ協会）

愛知万博が開催された2005年はMDGsの期間中であるが、万博の公式サイトやガイドブック等を読む限り、MDGsという言葉は、前年に開催されたシンポジウムの告知に一か所確認できるだけである。それも、単に登壇者の肩書として言及されているだけで、MDGsという言葉についての説明は一切なく、8つのゴールのうち、特に「環境の持続可能性の確保」「開発のためのグローバル・パートナーシップの推進」の2つは開催テーマとの親和性が高いにも関わらず、主催者がそれらを推進しようとした痕跡は全く見当たらないのである¹⁶。

愛知万博が開幕して間もない2005年4月24日～5月14日、国連館パビリオンで「「A DAY IN THE LIFE OF AFRICA」特別展～ミレニアム開発目標の達成に向けて～」と題する展覧会が開催された。タイトルの通り、貧困などの様々な困難にあえぐアフリカの人々の生きる様子を紹介した写真展だが、この展覧会のリリースの末尾の「アフリカに生きる人々の姿を素直に写し出した作品を通して、MDGs達成に向けた課題や自分自身が何をできるかを考える機会となるでしょう」¹⁷という一文は、私が確認

¹⁵ 「ミレニアム開発目標（MDGs）の目標とターゲット」

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/global_action/mdgs/（2024年12月5日閲覧）

¹⁶ 第8回2005年日本国際博覧会国際シンポジウム（2004年9月17日、東京国際フォーラム）のパネルディスカッションに、E.ウィットラーが「国連MDGs特別大使」の肩書で登壇している。

¹⁷ 「愛・地球博」国連館で写真展開催「A DAY IN THE LIFE OF AFRICA」特別展～ミレニアム開発目標の達成に向けて～

した限り、愛知万博の展示で MDGs という言葉が用いられた唯一の例である。MDGs はもともと国連で制定されたものなので、国連館の展示で言及されるのは当然だが、逆に言えばその展示でしか目にする機会がないほど、MDGs の知名度は低かったのである。このことは、愛知万博の掲げるエコロジー志向が、まだまだ国際的な到達目標として認識されていなかったという証左の一つと言えるだろう。

13. 結論

2005 年 9 月 25 日、愛知万博は閉幕した。現在、会場跡地の一角に立つ愛・地球博記念館では、ビデオ映像で閉会式の様子を見ることができる。3 月下旬の開幕当初は鈍かった客足も好天に恵まれた連休を機に急上昇し、それに気を良くした主催者は 1,500 万人とされていた動員目標を 2,000 万人へと上方修正したが、最終的にはそれをも上回る 22,049,544 人の動員を記録した。同年の愛知県の人口が 7,254,704 人¹⁸であったことを思えば、その 3 倍超に達する動員数は興行として十分成功したとみなしてもよいだろう。

同様に、メイン会場であった現在の愛・地球博記念公園は現在広大な森林が広がっていて、市民の憩いの場となっている。万博会期中屈指の人気スポットであった「サツキとメイの家」は、会期終了後もそのまま残され予約制で公開されていたが、2022 年 11 月にはジブリパークとしてリニューアルオープンしたことは記憶に新しい。会場跡地の原状回復と環境保全は、「自然の叡智」というテーマにふさわしいと言える。

愛知万博に対する BIE の評価も決して否定的なものではなく、万博会期中に 2005 年 6 月 24 日に開催された BIE 総会では異例の「祝意と賛辞」¹⁹が寄せられたほか、翌年には BIE のロセルタレス事務局長が日本政府の関係者と懇談した時、「この博覧会は最悪の状況で始まり、最高の結果になった。海上の森を破壊して会場を造成する当初計画に市民団体が抗議した。誰もが悲観的になったが、市民団体に加え、学識者、自治体を加えた対話が非常に誠実に行われ、ポジティブな変化を遂げた」²⁰と評価したという。「最悪の状況」とは準備段階での BIE 関係者の辛辣な批判を、「最高の結果」とは環境配慮と興行を両立させたことを指しているものと考えることができる。既にみたように、愛知万博の開催計画や開催準備は、国威発揚型イベントから課題解決型イベントの転換を目指した博覧会条約の改定手続きとほぼ同時に進行したため、特有の難しさがあったことは確かだし、その意味では、市民参加によるボトムアップ型の運営や、大きな事故がないまま半年間の会期を終えることができ、何より会期終了後の会場の原状回復は評価すべきであろう。

しかし、愛知万博が BIE が新たに打ち出した課題解決型万博の先駆であったという見方には、ここであらためて異見を述べておかなければならない。その理由の最たるものが、この万博の基本構想が、大阪万博の開発至上主義的な発想から抜け出ていなかったことである。主催者がその手法に強くこだわっていたことは、二転三転した開催計画や一度は身を退いた堺屋太一を引っ張り出した経緯からも明らかだし、堺屋の失脚に伴って市民参加のボトムアップ型の運営が実現したことは、あくまで粘り強い反対運動がもたらした結果に過ぎない。そもそもエコロジー志向を前面に押し出したテーマ設定からして招致レース対策だったことは明らかで、開催権獲得に必死だった関係者が、課題解決型万博の実現を本気で目指していたかどうかは疑わしい。会場計画にしても、オオタカの営巣地が発見される偶然がなければ、当初の予定通り海上の森で大規模な土木工事が強行されていた可能性が高い。

愛知万博はトヨタ万博とも呼ばれるなど、地元の雄であるトヨタ自動車の存在感が際立っていた万博であった。そのトヨタ自動車はサステナビリティを前面に押し出した展示を行い、会場内でもトヨタ製の EV バ

https://www.unic.or.jp/news_press/info/966/ (2024 年 12 月 5 日閲覧)

¹⁸ 「平成 17 年度国勢調査概要」<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/2737.pdf> (2024 年 12 月 5 日閲覧)

¹⁹ 前掲、「祝意と賛辞」宣言 (第 137 回 BIE 総会)

²⁰ 「中日新聞」2006 年 7 月 1 日朝刊

スが走行していた²¹。だがそれから 20 年経過した現在、トヨタは依然として世界最大の販売台数を誇る自動車メーカーとして君臨しているものの、主力は依然としてガソリン車であって、EV 開発においてテスラや BYD の後塵を拝している現実を目の当たりにすれば、万博終了後にどれだけ継続的にサステナビリティの問題に取り組んできたのかは疑問が残る。また万博会期中には観客の足として重宝され、現在も営業運転中のあいち高速交通東部丘陵線は実用化されたリニアモーターカーの先駆例とされるが、同線と同じ HSST 技術を導入し、営業運転を行っている路線は国内に 1 つもなく、海外への売り込みもすべて失敗に終わるなど、環境への配慮を強調したその技術が高く評価されているとは言い難い。また「自然の叡智」というテーマは当時推進されていた MDGs と親和性が高いにもかかわらず、国連館の展示を除いては、期間中ほとんど全く注意を払われなかった。万博に足を運んだ観客のうち、課題解決という意識を持っていた者は果たしてどの程度いたのだろうか。

吉見俊哉は、大阪万博から愛知万博までの国内開催された万博全体を視野に収めて、「戦後の日本の万博の歴史とは、第一に、知識人たちの理念がくり返し博覧会協会のちぐはぐな体制のなかで挫折してきた歴史であり、第二に、会場となった列島の丘陵部や沿岸部とその後背地が、他の国家的な公共事業と連動しながら開発され、その自然景観を変貌させられてきた歴史であり、第三に、そのようにして誕生した代わり映えない未来都市に、膨大な大衆が自分たちの「豊かさ」を確認する舞台を見出していった歴史であった。しかし最後に、そうした歴史の周辺部で、この幻想のシステムを内破していくポテンシャルをもった市民たちが、少しずつ育ってくるもう一つの歴史でもあった」²²と喝破している。愛知万博もまさしくこのような歴史のなかにある万博であったことを言い当てた至言である。

最後に、閉会後の愛知万博の位置づけについても触れておこう。博覧会条約改定の直前に特別博として申請され、招致にこぎ着けた愛知万博だが、申請の時点で日本国政府は「新条約発効後は新条約の登録博へ移行するよう」に BIE に要請しており、新条約が発効後、愛知万博は「事実上の登録博」として扱われるようになる。1999 年の会場予定地視察後、BIE 関係者が開催計画を厳しく批判したのも、愛知万博の実態が新条約の想定していた万博と大きく乖離していたことが背景にある。2005 年 3 月 25 日の開会式で、2000 年のハノーバー万博で用いられた万博旗が掲揚され、同じく 9 月 25 日の閉会式では、2010 年の万博開催都市である上海（2002 年 12 月 3 日の第 132 回 BIE 総会で選出）へのバトンタッチセレモニーが行われたことも、この万博が「事実上の登録博」であったことを物語るが、実のところ開催の時点でも正式に認定されていたわけではなく、終了後もその位置づけは曖昧なままであった²³。現在、BIE の公式サイトでは愛知万博は Exposition internationale enregistrée（国際登録博）とされており、形式上は「最初の課題解決型万博」として公認されたことになっているのだが、その決定がどのようになされたかについて、サイト内には一切の説明がない²⁴。もちろんこの決定によって愛知万博の実態が変わったわけではない。現在のわれわれにとって必要なのは、「終わり良ければ総て良し」と満足することではなく、愛知万博の開催計画の変遷や様々な試みを通じて、今後の課題解決型の万博がいかにあるべきか、今一度考えてみることはないだろうか。

参考文献

[1] 『EXPO JAPAN 2005 年日本国際博覧会』2005 年日本国際博覧会協会、2005 年

²¹ 東部丘陵線沿線に位置するトヨタ博物館には、当時用いられた車両の一台が展示されている。

²² 吉見、前掲書、pp301-302

²³ 「産経新聞」2019 年 4 月 19 日付朝刊によると、愛知万博に関して、外務省と愛知県は「登録博」、経産省は「認定博」の認識を示しており、閉会から 10 年以上たっても万博の位置づけが定まっていなかったことを報じている。

²⁴ BIE 公式 <https://www.bie-paris.org/site/fr/2005-aichi>（2024 年 12 月 5 日閲覧）。

- [2] 『愛・地球博公式ガイドブック』 2005 年日本国際博覧会協会、2005 年
- [3] 『2005 年日本国際博覧会 日本館』 経済産業省、2005 年
- [4] 岩田泰「国際博覧会の歴史に博覧会国際事務局 (BIE) が果たした役割」(佐野真由子編『万博学——万国博覧会という、世界を把握する方法』 思文閣出版、2020 年に所収)
- [5] 堺屋太一『地上最大の行事——万国博覧会』 光文社新書、2018 年
- [6] 豊田市総合企画部国際博推進課『そして未来へ——愛・地球博を生かしたまちづくりの記録』 豊田市、2005 年
- [7] ドネラ・H・メドウズ『成長の限界——ローマ・クラブ 人類の危機レポート』 大武佐武郎監訳、ダイヤモンド社、1972 年
- [8] 吉見俊哉『万博と戦後日本』 講談社学術文庫、2011 年
- [9] 「産経新聞」2019 年 4 月 19 日付朝刊
- [10] 「中日新聞」1988 年 10 月 12 日付朝刊
- [11] 「中日新聞」2000 年 1 月 14 日付朝刊
- [12] 「中日新聞」2006 年 7 月 1 日朝刊
- [13] 「中日新聞」2014 年 8 月 15 日付朝刊
- [14] 愛・地球博公式サイト <http://www.expo2005.or.jp/jp/>
- [15] 「愛・地球博」国連館で写真展開催「A DAY IN THE LIFE OF AFRICA」特別展～ミレニアム開発目標の達成に向けて～https://www.unic.or.jp/news_press/info/966/
- [16] 「祝意と賛辞」宣言 (第 137 回 BIE 総会)
http://www.expo2005.or.jp/jpn/about/post/post_c/post_c7.html
- [17] 谷田真「愛知万博における 会場地計画の変遷 (前編)」
<http://www.jia-tokai.org/archive/sibu/architect/2006/08/expo.html>
- [18] BIE 公式サイト <https://www.bie-paris.org/site/fr/2005-aichi>
- [19] 「平成 17 年度国勢調査概要」<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/2737.pdf>
- [20] 「ミレニアム開発目標 (MDGs) の目標とターゲット」
https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/global_action/mdgs/